

東南アジアの開発研究

— SEADAG 東南アジア開発
研究にかんする会議報告 —

本 岡 武

SEADAG とホノルル会議

Southeast Asian Development Advisory Group (略称 SEADAG) は、1965年 ニューヨークの The Asia Society に事務局をおいて設立された。このグループには1967年3月現在で、アメリカの34の大学、15の財団および研究所、数政府機関から、東南アジア地域専門の社会学者と開発計画担当者が個人的資格において参加している。

SEADAG の目的は 東南アジア開発のために、とくに社会科学分野において幅広く奥深い研究計画を促進することにあるが、具体的には東南アジアを専門とする社会学者の横の連絡をたもつため、meeting をもち相互に意見を交換しあうことにある。

SEADAG の会議はこれまでアメリカ人専門家の間にかぎられていたが、東南アジア諸国の専門家の意見を聞こうとして開かれたのが、去る1月28日から30日までのホノルル会議である。この会議は American Development Research on Southeast Asia: Promise and Hazards, いいかえると 東南アジアにおけるアメリカの開発研究の将来とその阻止的条件についての分析を議題とした。

会議の経過

会議はハワイ大学の East-West Center にある Thomas Jefferson Hall で開催された。

この会議の前日まで同じくこのホールでドル防衛にかんする日米会議が開かれていた。また、この会議より2日おくれてホノルルで日米科学協力会議がもたれた。

このようにホノルルはアメリカとアジアのまんなかにあるという立地条件が大いに活用されるようになった。

1961年、東南アジア研究のための調査として臼井二尚教授に随同行して訪れたとき、ちょうど設立されたばかりだった East-West Center が、今日、順調に発展してきて東西文化のかけ橋の役目をはたしつつあると感ぜられた。

さて、東南アジア研究者の名前を知るうえで役立つと思われるので、まずこの会議の参加者をあげておこう。

Co-Chairmen

Mr. John Bullitt, Assistant Administrator for East Asia, AID

Dr. John Scott Everton, Overseas Education Service

Mr. Kenneth T. Young, President, The Asia Society

Speakers

Dr. Milton Barnett, Agricultural Development Council

Dr. William L. Bradley, The Rockefeller Foundation

Dr. O. D. Corpuz, Under Secretary of Education, Ministry of Education, the Philippines

Mr. Clifford C. Matlock, AID

Prof. John D. Montgomery, Harvard University

Prof. Takeshi Motooka, Kyoto University

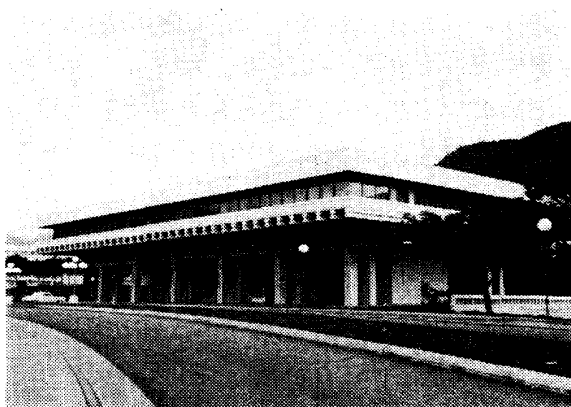


写真1 会場にあてられた East-West Center, Thomas Jefferson Hall

Prof. Lauriston Sharp, Cornell University
Prof. Patya Siahoo, Chulalongkorn University
Prof. Soedjatmoko, University of Indonesia
Prof. Selo Soemardjan, University of Indonesia
Prof. Eugene Staley, Stanford University
Prof. Gelia Tagumpay-Castillo, University of the Philippines
Prof. Adul Wichiencharoen, Thammasat University
Prof. Stephen Yeh, University of Singapore

Rapporteur

Mr. James Osborn, The Asia Society

Participants

Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, East-West Center, University of Hawaii
Prof. John Bardach, University of Michigan
Mr. Robert W. Barnett, Department of State
Dr. John Bennett, AID
Prof. Richard Gable, University of California, Davis

Prof. Norton S. Ginsburg, University of Chicago

Dr. Bernard K. Gordon, Research Analysis Corporation

Prof. James Guyot, University of California, Los Angeles

Prof. Everett Hawkins, University of Wisconsin

Mr. Howard Jones, East-West Center, University of Hawaii

Mr. H. Charles Ladenheim, University of Hawaii/AID

Mr. Lionel Landry, The Asia Society

Prof. Gayl D. Ness, University of Michigan

Prof. Fred Riggs, University of Hawaii

Mr. Frederick F. Simmons, AID

Mr. Vu Van Thai, United Nations

Mr. Clement Zablocki, United States House of Representatives

このほかに observer として、East-West Center を中心とする University of Hawaii の関係者が17名出席した。

会議は1月28日に開催されたが、その前夜の Hotel Ilikai でのアジア協会 Young 会長のレセプションからはじまる。

会議の第1日は第1部 The American Research Effort on Southeast Asian Development Problems を主題とする。座長は AID の John C. Bullitt アジア担当補佐。午前中はロックフェラー財団の William Bradley 博士が The American Effort on Southeast Asian Problems: The View from the United States と題して、アメリカの東南アジア研究についてのアメリカ側からの批判のペーパーを読む。かれは、かれの曾祖父が1850年にタイに宣教師としてきて以来、タイ在住4代目の家系に属する。わたくしはかれがロックフェラー財団のバンコク駐在としてタマサ

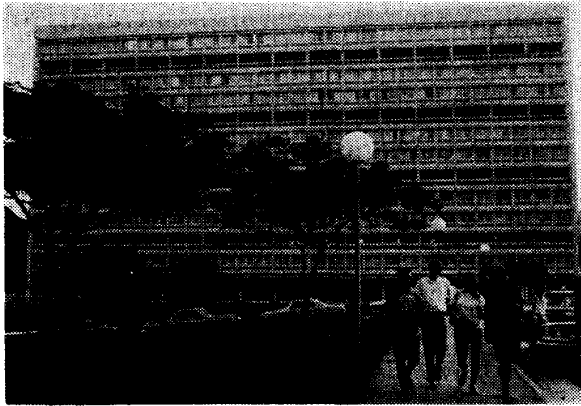


写真2 East-West Center にて

ート大学で哲学を講じていたとき知り合いになった。

Bradley 博士のペーパーで、アメリカ人が東南アジアの仏教国をよく理解していないことが強調されていた。とくにアメリカ人の理解しがたい点は、西洋と東洋とにおいて哲学が伝統的に異なっていることにある。西洋思想では哲学と宗教とが分離され、哲学は真理の追求を目的とするのにたいし、東洋では哲学と宗教とは分離されず、現世の貧困と苦悩を救済することを目的とする。東洋では真理とは「救済」のためであり、西洋では「現実認識」のためにある。また、東洋思想は対立の調和を追求するのにたいし、西洋思想は分化と差異とを追求する。この基本的思想の相違が、東洋と西洋との間の研究方法の相違を生む。西洋では開放的態度でもってオリジナリティを求めるのにたいし、東洋的研究は保守的・伝統的・宗教的である。西洋をモデルとしてつくられた東南アジアの大学においても、この東洋的思想が強い。もちろん第二次世界戦争後、大学が研究活動の中心になり、物的利益追求がおかれようとしているが、依然として新旧の衝突がみられる。これにたいしアメリカの研究者は大学のなかの新旧思想にたいしセンシティブでなければならない。西洋的と東洋的との調和は不可能である。しかし人間の物的生活を改善するための科学と技術

の研究、また経済開発のための経済学研究を促進することが重要である。なお科学的研究のためには、東南アジアの各大学において専門間の連絡協調が大切である。これが Bradley 博士の主張であった。

午後は東南アジア側の見解として、フィリピン大学 農学部の 農業教育学 専攻の Gella Tagumpay-Castillo 助教授が、Dimensions of the American Research Effort in Developing Countries: A View from Southeast Asia というペーパーを読む。彼女は東南アジアにおけるアメリカの研究者をつぎのように類型づける。(1) data-exporter, (2) hypothesis-tester and theory-builder, (3) green horn (青二才), (4) area expert, (5) institution-builder, (6) idea-stimulator and research-facilitator, (7) penny-collaborator, (8) international development VIP, (9) professional overseas researcher, (10) CIA scholar, (11) instant expert, (12) research-reviewer and critic. まるでアメリカの風刺映画のようにアメリカ人をひやかす。ついでアメリカの研究計画を、(1) independent research, (2) professional colleague relationship, (3) sister-institution arrangement, (4) commissioned research, (5) professor-graduate student research partnership, (6) visiting professor, (7) the American staff member in a local or international institution として、それぞれを皮肉る。まことにおもしろい報告だったが、最終結論としての、フィリピンのロスバニョスにある国際稲作研究所を真似た International Center for Development Research in Southeast Asia を提唱したが、これはわたくしだけでなく参加者の大部分にまったく「思いつき」にすぎないとの印象を与えたようである。しかし、フィリピンにおいてさえ、アメリカ人の研究がこのような野次的な態度で受けいれ

られるところに大きな問題があると感じられた。

第2日は、Special Problems of the Foreign Research を主題とするアメリカ人の開発研究についての文化的・政治的要因をとりあつかう。座長は Overseas Education Service の John Scott Everton 博士。

午前は東南アジア文化人類学のパイオニアである コーネル大学の Lauriston Sharp 博士が、Special Problems of the Foreign Research: Southeast Asian Cultural Factors と題する ペーパーを読む。博士は東南アジアの開発研究においての文化的要素の重要性を指摘し、技術的側面だけからの開発によっては高い成果を生みだすことができないと強調する。とくに、Sharp 博士がその専攻とするタイを例にとり、タイでは「経済発展」はあっても、はたして「農民の生活水準の上昇」はあったかとの疑問をなげかける。また、タイの開発において重要な機能を占める華僑、さらにそれ以上に重要な面として婦人の経済開発におけるウェイトを強調する。この婦人の機能分析はおもしろく、さすが Sharp 教授独特のタイ論だという感じを受けた。

午後は、フィリピン大学教授から最近文部次官に就任した O. D. Corpuz 博士が、Special Problems of the Foreign Research: U. S. Political Factors というペーパーを読む。わたくしはかれとは1965年5月、フィリピン大学のセミナーでいっしょにすごしたことがあり、久しぶりの出会いでなつかしかった。かれは、アメリカの東南アジア研究がアメリカの政策とはほとんど関係なく進められており、そのかぎり政治的要素による研究障害はないとの立場をとった。したがって、アメリカならびに東南アジアにおける政治的要因にはあまり注意する必要がないという。しかし、政治的要因が、フィリピンはいざ知らず、東南アジアのいくつかの国、たとえば現在では

ビルマ、カンボジアにおいてアメリカ人の研究を不可能にしている事実を見のがすことはできないと思う。重要な発言として注目すべきは、東南アジアの開発研究は東南アジアみずからが行なわなければ実効はあがり得ない、したがってアメリカとしては東南アジアの開発のためには、東南アジアの諸国における研究を助長促進すべきであるという。この点、わたくしも全面的に同感である。

第2日の夕には、East-West Center の Jones 総長の邸宅でレセプションがあり、はからずも日米科学会議のメンバーとも同席した。

第3日は、Improved Approaches to Research on Southeast Asian Developmental Problems を主題とする。

午前には、シンガポール大学経済研究所次長 Stephen Yeh 博士。かれは中国系シンガポール人で、アメリカに帰化した華北出身の中国人であり、まったくアメリカ的発想法をとっている。かれは、東南アジアとしては純粹研究よりは応用研究に主力をそそぐこと、中央開発研究会議を設け、政府機関・大学・企業間の研究政策の調整をはかること、研究の地域協力と開発の比較研究、行政と研究目的のため統計委員会の設立などを提示した。さらにアメリカ側としては、アメリカ人研究者と現地政府機関との理解の促進、アメリカ側と現地側との研究協力方法の改善、現地国研究者の養成・訓練、アメリカ人研究者の研究継続、SEADAG のごとき組織を現地に設けることなどを力説した。しかし、その実施の可能性、あるいはその実施の阻止的条件の分析には入らなかった。

つづいてわたくしも同じ題目でペーパーを読んだ。わたくしがとくに強調したのはつぎの諸点である。すなわち、なによりも現地国政府が開発研究の重要性を認識すること。そのためには研究の長期的効果性、基礎的研究

の重要性および研究目標の確立が十分に理解されるべきであること。これにもとづいて、外国人研究者と現地国研究者との研究協力が必要であり効果的であること。また異なる専門間の協力、とくに社会科学と自然科学との協力、および基礎研究と応用研究との協力的発展。その具体的な例として、京大東南アジア研究センターが1968年からマラヤ稲作農村を対象として実施しようとする Integrated Area Studies を紹介した。

午後はこの3日間の会議の諸問題をつうじての discussion になり、いろいろな意見が自由に述べられた。

この3日間の会議はなかなかおもしろかった。ことに東南アジア諸国からの出席者の発言は活発であり、なるほどと考えさせられることも多かった。しかし、東南アジア諸国のうち、北ベトナムはいうまでもなく、マレーシア、ビルマ、ラオス、カンボジアからの出席者がなかったことは、いたしかたないとはいえ東南アジアの現状を反映しているだけにさびしく思われた。また、ただ一人をのぞいては自然科学者がいなかったことも開発研究という題目にはそわない感じがした。

東南アジア開発研究のありかた

こんどの会議は主としてアメリカの東南アジア開発にたいするアメリカ側の自己批判と東南アジア側からの批判とからなりたっていた。いわばアメリカが受け身の立場にあった。この会議のペーパーや討議は Asia Society の季刊誌 *Asia* に特集号として本年内に刊行される予定であるから、参照していただければ幸甚である。

この機会にわが国の東南アジア開発研究のあり方についても十分な自己反省がなされるべきではなかろうか。というのは、わが国は東南アジア開発にたいし積極的な援助にふみきったわけである。ところがその基礎となるための調査研究がきわめて不十分である。これについてはすでに他の機会に論じたので（拙稿「わが国の対外援助政策と情報—東南アジアをケースとして—」『開発研究』1967年1月号）、ここではわが国の開発研究として、とくに重要なつぎの諸点を簡単に指摘しておきたい。

(1) 東南アジアの開発援助のためには基礎的な調査研究が必要不可欠である。

(2) いわゆる開発研究は長期にわたって実施されなければならない。

(3) 開発研究にさいしては、現地国側の積極的協力をえることが望ましく、そのために最善の努力を払うべきである。

(4) 日本の研究関係諸機関の連絡が必要であると同時に、社会科学と自然科学の両部門、また基礎的研究とカレントな研究との協力も必要である。

ところが、ここにあげたいわば当然の要請が現実には軽視されていることも、また事実である。

SEADAG の組織がうまくいっているかどうかは十分には知らないが、東南アジアの開発研究を対象とする連絡調整の組織がわが国にも設けられるのは望ましいことだと思う。そして東南アジア研究についての、現在のアメリカと日本との間のギャップが率直に認められなければならないと思う。